

アジアの都市化・都市成長と創造都市論について

野田 順康

3.1 はじめに

都市の文化や創造性に関する研究は 19 世紀にも進められたが、近年、製造業等の国際分業を中心的なテーマとする世界都市論に代り、21 世紀の都市モデルとして創造都市論の研究に再度注目が集まっている。主に欧米先進国を中心に研究が進められており、創造性を有する都市が優秀な人材を豊富に集め、経済成長、都市成長するとした議論が展開されている。

アジア地域においては、都市の強い国際競争力を背景に、グローバル化による生産拠点の集積が進み、経済成長、都市成長しているとの論調が多いが、アジアの都市においても、富裕層や新中間層を中心として文化や創造性に対する関心は高く、経済活動に直接影響を及ぼしている側面も多々ある。第 2 章でも述べたように、アジアの人口 1,000 万人以上のメガ・シティは、拡散的な広がり（スプロール）や地域の経済的・社会的中枢といった共通の特徴を持っており、経済活動のみならず政治、文化、イベントなど様々な意味において世界の耳目を集めている。さらには、高等教育機関や研究所を保持する知的センターであり、フロリダが指摘するような創造性に富み、政治的にも社会的にも開発のエンジンとなっているのである。また、人口 1,000 万人以下の大都市においても、同様の傾向が見られる。従って、アジアにおける急速な都市成長についても、創造都市の観点から分析、検討してみることは意義がある。

本章においては、創造都市に関する先行研究を整理し、フロリダやランドリー等が論じる創造都市論を比較検討する。アジアの視点から創造都市論をレビューするとともに、アジアの都市について創造性の観点から事例的検討を行い、アジア型の創造都市について論じる。さらに、多様な階層が存在する格差社会構造などアジアの都市の特性を踏まえた創造都市の特徴と課題を明らかにする。

3.2 創造都市に関する先行研究

近年、都市の成長については、創造性の観点から議論が展開されている。都市の創造性（クリエイティブネス）の重要性を指摘した代表的な研究者の 1 人であるマンフォードは、都市が持続的に発展するための条件として、従来の「利潤を最重要とする金銭至上経済」から、芸術家、科学者、技術者、歌手、音楽家などが中心となる「人間の創造性を高める経済システム」への転換が重要になると同時に、多種多様な問題に対応できる創造的な環境を整備することが必要であるとしている¹⁾。また、ジェイコブズは、高度で多様な技術力を持つ企業が集積しているイタリアのボローニャやフィレンツェに着目し、変化する多様なニーズに対して柔軟かつ創造的な生産活動の展開を可能とする両都市の高度な技術力を評価し、都市の内発的発展における創造的技術力の重要性を指摘した。このような都市の創造的技術力は、ニーズの多様化など直面する問題に柔軟に対応するための重要な要素と

考えられている²⁾。

最近では、都市が創造性を形成するために必要となる条件について、具体的な政策レベルの議論が進んでいる。その中の代表的なものとして、ランドリーは、産業の空洞化と厳しい財政状況の中で欧州の各都市がどのように独自の発展を目指すかを問題意識とし、文化・芸術が持つクリエイティブネスの重要性を強調している。特に、各都市固有の文化が、グローバリゼーションの中にあっても都市のアイデンティティを明確化させ、持続的な都市成長のために大きな役割を果たすとしている³⁾。また、そのような固有の文化・芸術を活かした文化産業については、スロスビーもそれが技術革新や技術変化のプロセスに不可欠なものと評価しており、文化産業の成長において文化関連インフラの充実が重要であることを指摘している。さらに、橋爪等は伝統文化との交流の場である観光空間の創出が、文化の産業化や地域アイデンティティの再建・多様化をもたらすとしている⁴⁾。

表 3-1 フロリダの創造性指標

国際許容性指標 (Tolerance : 寛容性)	価値観指標	ミシガン大学のアンケート結果に基づく伝統あるいは宗教に対する価値観を表す指標。指標値が大きいほど、近代、世俗を、伝統、宗教より重視。
	自己表現指標	同じくミシガン大学のアンケート結果に基づく個人の権利や自己表現に対する価値観を表す指標。指標値が大きいほど、個人の権利、自己表現を重視。
国際テクノロジー指標 (Technology : 技術)	R&D 指標	世界銀行データによる、1999～2000 の各国の研究開発費(R&D 費)の対 GDP 比率。
	イノベーション指標	米国特許庁データによる、2001 年の各国の人口当たり特許申請件数。
国際人財指標 (Talented : 人財)	人的資本指標	各国の 25-64 歳人口に占める学士もしくは専門学位の保持者比率
	科学技術者指標	各国の人口当たり研究科学者・技術者数
国際創造性指標		許容性指標、テクノロジー指標、人財指標の総合値
クリエイティブ・クラス		ILO の職業分類による、科学者、技術者、芸術家、クリエイター、マネージャー、専門家、技師 (人口比率)

備考：国際連合ハビタットの資料 (2007 年) に基づき作成

ランドリー等が、都市の持続的成長のために、創造的な活動を促進させる都市固有の文化・芸術の存在が重要になると主張しているのに対して、フロリダは、科学者や技術者、企業家などを「クリエイティブ・クラス（表 3-1 参照）」として、人財の重要性を重視している^{5) 6)}。脱大量生産時代においては、このクリエイティブ・クラスが、クリエイティブ・クラス創出・集積のための新規投資を誘引することによって高い技術力を確保することができ、その結果として都市や地域の持続的な経済成長が可能になるとしている。フロリダは、米国の都市の産業立地特性として、急速に発展しているハイテク産業がクリエイティブ・クラスの多い地域に立地していることに着目して、表 3-1 に示す「寛容性 (Tolerance)」「技術 (Technology)」「人財 (Talented)」といった 3 つの指標を用いて都市の創造性を評価している。その中でも「寛容性」が、クリエイティブ・クラスを惹きつける一番重要な要素となるため、都市の持続的な成長のためには特に重要であると強調している。

また、佐々木はそれまでの創造都市に関する議論を踏まえ、創造的な都市を、人間の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題やローカルな地域社会の課題に対して、創造的解決を行えるような「創造の場」に富んだ都市と定義している^{7) 8)}。

3.3 創造都市論の比較

創造性を活かして持続的な都市成長を目指すための条件について、上述の先行研究で指摘されている事項は表 3-2 のように整理、比較できる。

上述のように、これまでの都市の創造性に関する先行研究は、ランドリーらが主張するような各都市固有の文化がどれだけ存在しているかという視点と、フロリダが主張するクリエイティブ・クラスの誘引とクリエイティブ産業の集積をどれだけ実現できるか、という 2 つの視点に大別することができる。従って、これまでの先行研究で提案されている都市の創造性については、表 3-3 に示すとおり、4 つの「要素」およびその「形成材料」に集約できる。

表 3-2 都市の創造的発展の条件

論 者	創造的発展の条件
ルイス・マンフォード ¹⁾	① 「金銭経済」から「生産技術経済」への転換 ② 豊かな文化と充実した人間生活の維持 ③ あらゆるタイプの人間にとって安息的であること
ジェーン・ジェイコブズ ²⁾	① 都市の創造的技術力 ② イノベーションに基づく経済的自己修正能力
チャールズ・ランドリー ³⁾	① 創造的で知的な個人の存在 ② 地域のリーダーの意思とリーダーシップ ③ 多様な人間の存在と多様な才能へのアクセス ④ しっかりとした組織的能力と開かれた統治 ⑤ 文化的アイデンティティの確立、個性に対する賞賛 ⑥ 創造的アイデアの生産地としての中心街や公共空間
デイヴィッド・スロスビー ⁴⁾	① 技術革新や技術変化のプロセスに不可欠な文化産業の充実
エーベルト等 ⁹⁾	① 自由で創造的な文化活動の展開 ② 文化インフラストラクチャの充実
橋爪紳也等 ¹⁰⁾	① 交流の場である観光空間の創出 ② 伝統と文化の産業化に伴う地域個性の再生 ③ 文化的拠点の構築
リチャード・フロリダ ^{5), 6)}	① あらゆるタイプ(年齢・性別・国籍等)の創造的人材にとって魅力ある「寛容度の高い」社会の構築 ② クリエイティブ・クラス(科学者、芸術家等)の存在 ③ イノベーションとハイテク産業の集積
佐々木雅幸 ^{7), 8)}	① 芸術家や科学者が自由な創造活動を展開できる環境 ② 自己の能力による柔軟な生産活動の展開 ④ 大学・専門学校・研究機関や文化施設の充実 ⑤ 創造的仕事を支援する非営利セクターの充実 ⑥ 庶民レベルで日常生活を芸術的にすること ⑦ 生産と消費のバランスのとれた発展

備考：国際連合ハビタットの資料（2007年）に基づき作成

表 3-3 先行研究より集約した創造性の要素とその形成材料

創造性の要素	創造性の要素の形成材料
技術力	ハイテク・知的産業の集積
人材の存在・確保	クリエイティブ・クラスの存在・確保
寛容性	クリエイティブ・クラスにとって寛容度の高い社会
地域アイデンティティ	固有の文化・文化資源等の存在

備考：国際連合ハビタットの資料（2007年）に基づき作成

3.4 アジアにおける創造都市の事例的検討

第2章で見てきたように、アジアの総人口に占める都市人口の割合は、2030年には54%と人口の半数を超えると予測される。また、2030年までに、世界の50億の都市人口のうち27億人がアジアに定住するものと予測されている。世界平均の都市化率と比較すると、現在、アジアはまだ低位にあるが、今後、都市化は急速に進行し、その絶対量は極めて大きく、都市化の様相も、巨大都市から小規模都市まで多様な構造になる^{11) 12)}。

このようなアジアの都市化・都市成長において、3.3で示した創造性の要素がどのような役割を果たしていくのであろうか。これまでの都市の創造性に関する研究が、主に欧米諸国の都市を対象として提案されたものであるため、歴史・文化的背景や成長パターンが欧米諸国の都市とは異なるアジアの都市の場合、その適応性について、十分な検証が必要となる。

本節では、アジア地域において創造都市として成長している可能性がある5都市についてケース・スタディを行い、各都市別の成長の要因を技術、人材、寛容性、地域アイデンティティの観点からレビューすることにより、アジア型の創造性を抽出する。

具体的なデータは、2007年、国際連合ハビタットに設置された「アジア地域における都市の成長に関する展望と課題に係る調査諮問委員会」が収集した資料を活用する。同委員会は下記のような選定基準の下に、済州特別自治道（韓国）、ダナン（ベトナム）、チェンマイ（タイ）、南京（中国）、バンガロール（インド）の5都市を選定した¹³⁾¹⁴⁾。

対象国 中国、韓国、インド、アセアン加盟国。
 なお、特定の国・地域に偏らないようにするため、アセアン加盟国から2都市を、その他の国からは、各1都市を選択。

対象都市 創造性ある都市として急成長している中核都市。原則として既に創造都市として認識されているような首都や首都に隣接する都市を対象から除外。

選定基準（想定する成長の要因）

- ① 文化資源、観光資源の活用（歴史的、地理的な要因を含む）
- ② 知的集積の活用（技術者、高等教育機関などの人材など）
- ③ 行政による施策の促進（経済特区、社会資本整備等）

3.4.1 済州特別自治道（韓国）

済州特別自治道は、本土南西部に位置する済州島を中心とする人口 52 万人の行政区であり、人口は順調に増加している。韓国有数の観光地として観光客の誘致増加に成功しており、高度な自治と自由市場経済モデルの構築を目指している¹⁵⁾。

<成長への強い希求の存在と寛容性のある社会：国主導の成長戦略>

韓国政府は、2002 年 4 月に「済州国際自由都市特別法」を施行し、済州特別自治道を国際自由都市に育成するため、外資の導入や観光開発を柱にした強力な開発政策を推進している。また地元もこのような開発政策を積極的に受け入れ、外国人に対して寛容性の高い社会を構築している。

大幅な権限委譲によって自由経済市場を確立し、有効な投資インセンティブを導入することで、国内外を問わず多くの資本の獲得に成功している。また、外国の教育・医療機関の参入や外国人の専門家の長期滞在等に対する規制緩和を図るなど、外部との間にあるフィルターを取り除き、様々なアイデアを取り入れることによってリゾート開発等の従来型観光産業のみならず多方面での成長を目指している。このような積極的な取り組みから済州特別自治道の「成長への強い希求の存在」を観察することができる¹⁵⁾。

<技術力：先端的技術の育成>

現在済州特別自治道は、将来ビジョンの一つとして「先端科学都市」を掲げ、豊富な生物資源や自然環境を活用した生命工学部門の研究開発が成長しており、その一環として知識基盤産業団地の造成が推進されている。また、難病治療研究においてアメリカの特許を取得した研究チームが済州大学で世界初の冷凍幹細胞部門の研究を行っている。さらに、韓国最大の IT 企業 DAUN 本社が済州島へ移転したことによって、IT 関連企業の研修センターの済州島への移転が増加するなど、IT 産業のメッカとしても充実が図られている。

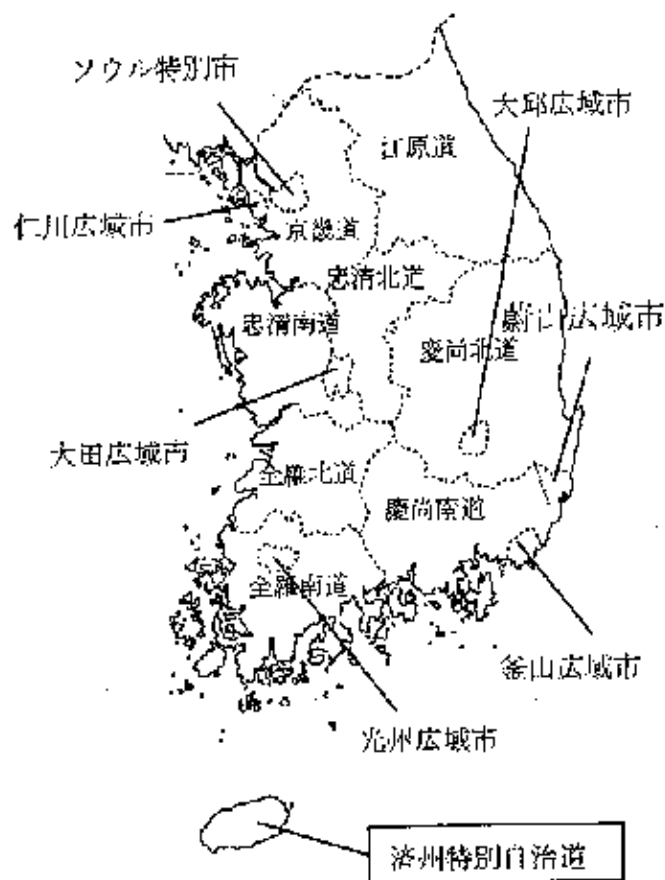


図 3-1 濟州特別自治道の位置

<地域アイデンティティ：固有の伝統文化・技術、新たなアイデンティティの創出>

濟州島は、韓国でも文化・習慣など島独自の文化伝統をもっており、計 155 もの国・道指定の文化財は濟州固有の文化資源として、重要な観光資源となっている。さらに世界平和をテーマとした国際首脳会議の開催や地元での活動が評価され、「世界平和の島」として新たなアイデンティティの確立に成功している¹⁶⁾。

3.4.2 ダナン（ベトナム）

ダナンはベトナムの中部に位置する国内第 3 の都市である。ベトナムの中部振興政策によってめざましい経済発展を遂げており、物流及び観光拠点として成長が期待されている。また、ダナン市が独自に「社会・経済発展の全体計画」を 2005 年に策定し、外資誘致政策や観光開発ばかりでなく、1 人当たりの収入が 2010 年には 2,000 ドルに達するという生活水準向上の数値目標を設定している。これはダナンの「成長への強い希求の存在」を表したものと理解される¹⁷⁾。

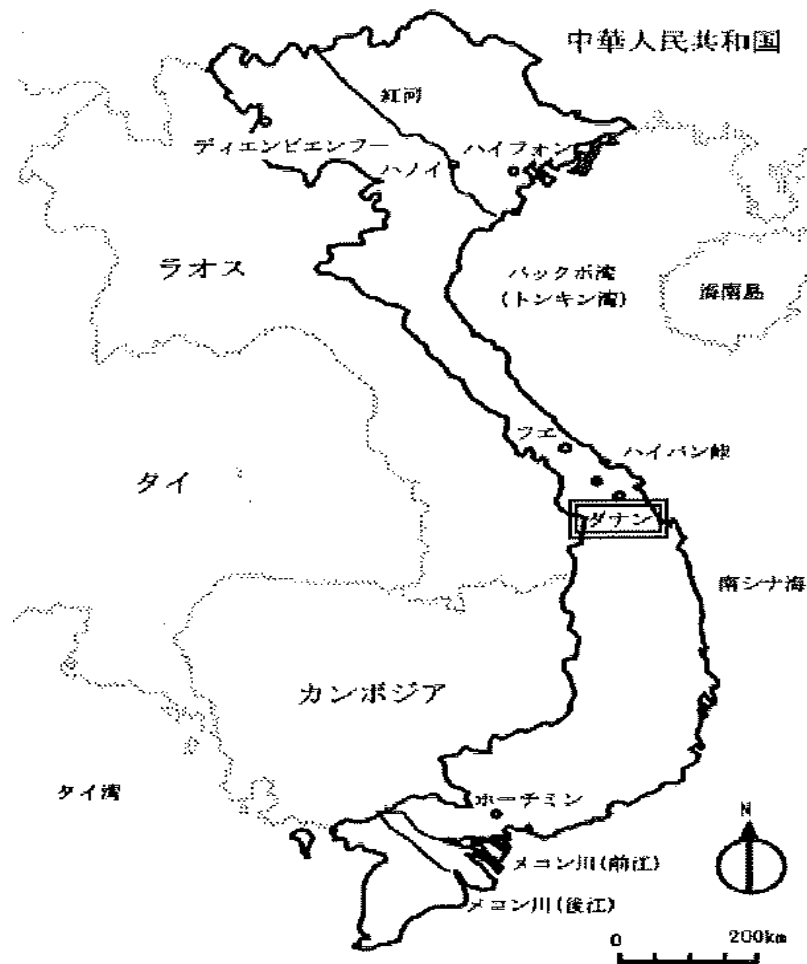


図3-2 ダナン市の位置

<成長への強い希求の存在と寛容性：外国に対する開放性の高い社会>

日本にダナン駐日代表部を設置して日系企業の誘致に特に積極的であるなど、外部からの資本を誘致することで成長を遂げており、諸外国に対するアプローチ策にその開放性を確認することができる。外部に対して開放的であり、都市の創造性を育む上で必要とされる寛容性に富んでいることを強みとしている。このように外部より創造性を呼び込む都市の事例は、シアトルなど欧米でも確認されているが、ダナンの寛容性を既存の事例と比較すると、その背景にある「成長への強い希求の存在」が特徴となっている。この成長に対する強い熱意は、欧米の先進諸国の都市では見られず、まさにこれから先進諸国の都市と比肩しようとするアジアの成長著しい都市において見られるものである^{18) 19) 20)}。

<急速な経済成長に伴う格差拡大と多様性>

ダナンは近年、世界でもまれに見るスピードで経済成長を続けているが、その影響から市民の間での所得格差は広がっている。特に経済成長の原動力となっている都市部の工業

部門に携わる人々と、農村部において従来の農業などに従事している人々との間の格差が拡大している。また、富裕層、新中間層はマネジメントや法務・財務等の業務能力を有する高度人材（クリエイティブ・クラス）となっているが、貧困層はインフォーマル・セクターを拡大させ、社会階層は多様な様相を呈している。欧米の創造都市論では全く想定されていない社会構造である^{21) 22)}。

3.4.3 チェンマイ（タイ）

チェンマイは、タイ北部に位置し、12世紀に成立したラーンナータイ朝の首都であり、歴史的に多文化・多民族である。基幹産業は歴史的文化遗产、伝統文化を生かした観光産業や伝統的技術を活用した手工業であり、先進国の創造都市とは違った技術力で成長していることが注目される。

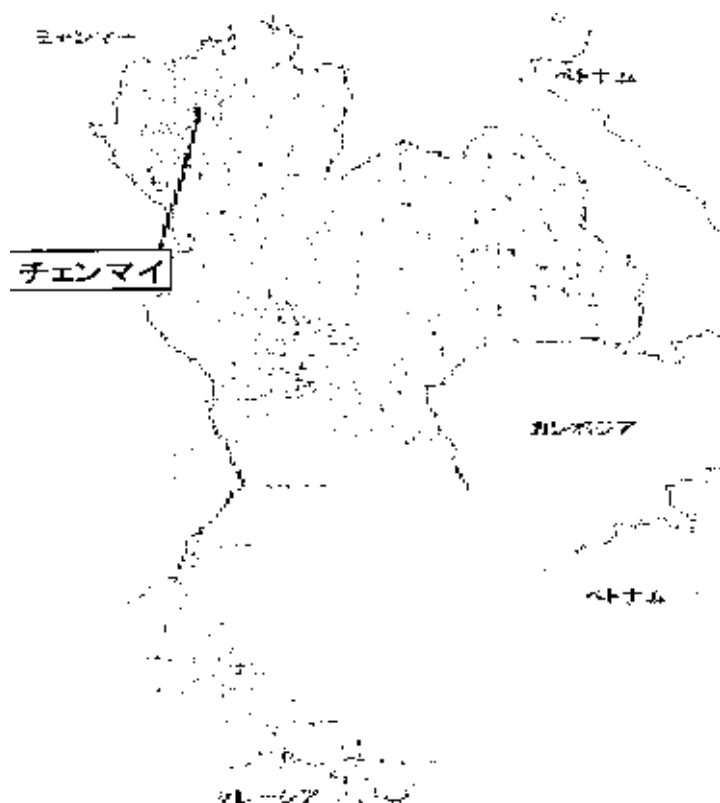


図 3-3 チェンマイの位置

<技術力：伝統的技術の応用>

タイでは、特産品を生かした地域振興政策である1村1品運動 OTOP (One Tambon(=村) One Product) が行われており、地域ならではの特色ある優れた製品づくりが行われている。チェンマイ近郊では、さまざまな民族の伝統や文化の影響を受けた多彩な手工芸品

の生産技術が受け継がれている。特にタイシルクやコットン、木彫、漆器、陶磁器、銀製品などが有名である。また、近年では若いデザイナーにより、伝統的な素材や技術を用いつつ、より洗練された作品も生み出されており、海外からの評価も高い。このような伝統工芸は、チェンマイの有する伝統、文化を、専門技術の集積によって具現化した結果と考えられる²³⁾。

<人材：クリエイティブ・クラスが存在・確保>

チェンマイにおける伝統的技術の発展は、それを支える多種多様な伝統職人の存在が大きく、伝統的な技術の継承には、伝統職人の専門集団を欠かすことはできない。このような地域に根ざす伝統職人も、クリエイティブ・クラスとして捉えることができよう。

チェンマイ大学は、1964年にタイで初めてバンコク以外の都市につくられた大学であり、17の学部を有し、約27,000人(2004年)の学生が在学する東南アジア地域を代表する大学である。キャンパスには、教育・研究施設の充実はもちろんのこと、美術館や博物館、スポーツ施設に、日常生活をサポートする商業施設も揃っている。国際教育・留学生の受け入れにも積極的で、多様な文化と知性が集積しており、チェンマイの人財の豊かさの象徴となっている²⁴⁾。

<寛容性：多文化・多民族>

チェンマイは13世紀末にラーンナータイ王国の首都として誕生したが、16世紀には当時のビルマの支配下となっている。このような歴史的経緯を有し、タイに併合された現在においてもミャンマーやラオス、中国といった近隣の国々からの文化的影響は強く根付いており、独自の文化的特色を見せている。また、チェンマイは高原の中心に位置するという地理的特性から、山岳民族などをはじめとする多様な民族により構成されている都市でもある。こうしたことから、チェンマイは古くから多様な文化や民族を受け入れ、融合する開放的な社会であった。そのような多様な民族と文化の共存と調和の中で育まれた独特の寛容性が今日多くの芸術家や長期滞在者・観光客を惹きつけており、チェンマイらしい創造性が保持されていると言える^{25) 26)}。

<地域アイデンティティ：固有の伝統文化・文化資源等の存在>

チェンマイは伝統工芸や歴史遺産の魅力により、外部の様々な人々を惹き付けている。その過程において、チェンマイが持つ伝統的な地域アイデンティティを共有するだけでなく、国内外から才能を持ったデザイナーがチェンマイを訪れ、伝統工芸に新たな創造性の息吹を吹き込むことで、歴史に育まれた伝統と新たな感性の融合により、これまでにない工芸デザインが誕生している。これまで大切に守り続けられていた伝統があったからこそ生み出された新たなアイデンティティは、都市における創造性を考える上で重要な観点である²⁷⁾。

3.4.4 南京（中国）

南京は中国 4 大古都の 1 つであり、古くから長江流域・華南の中心地として発展してきた。大学や研究機関の多い文化的な都市であるとともに、国務院に認可された 4 つの開発区を有しており、中国の平均水準を超える急速な経済成長が続いている。こうしたことから、国全体の流れでもあるが、南京でも「成長への強い希求の存在」が見られる²⁸⁾。

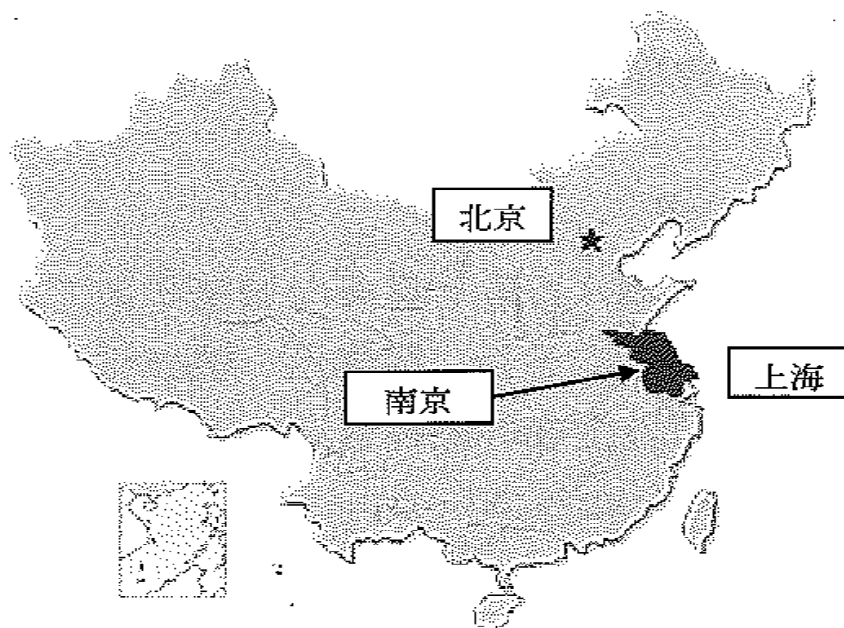


図 3-4 南京の位置

<技術力：ハイテク・知的産業の集積>

開発区の設置により、電子情報、石油化学、自動車、鉄鋼といった中核産業の競争力を高めるとともに、ソフトウェア、バイオテクノロジー、新材料、新発光体、文化といった 5 つの新興産業を後押し、さらにテンポの早い発展が続いている。特に、研究開発機関や人材育成環境の充実を背景に、中国におけるソフトウェア産業の拠点として成長している。このようなハイテク・知的産業の集積により、さらなる企業の流入が促進され、よりテンポの速い技術力の向上が可能になっている²⁸⁾。

<人材：クリエイティブ・クラスが存在・確保>

研究機構は南京市内に 543 施設あり、科学技術者は 53 万人、これまで 3 回にわたって「全国科学技術立市先進都市」として表彰されている。大学は 48 校あり、中でも、南京大学、東南大学は全国重点大学とされている。大学生 32 万人を有し、1 万人当たりの大学生数は上海、北京に比べ、それぞれ 3.8 倍、2.7 倍となっている。毎年 8 万人の卒業生を社会に送

り出すことで、南京市の開発を人的資源面でサポートしている。南京市は2006年度の米経済誌・フォーブスによる中国商業都市ランキングで9位に入っており、また評価基準とされた指標のうち特に労働力と高級人材について高評価を得ていたことから、人的資源が豊富であることがわかる。

また、南京は研究開発に優れ、ハイテク産業の発展が急速である。南京市の玄武区にある珠江路は通りの両側にコンピュータ関連会社が密集しており、北京・中関村に次ぐ中国第2の「電子街」として発達している。このようなソフトウェア関連産業は多くの富裕層、新中間層を生み出しており、クリエイティブ・クラスを引き付けるような生活環境、居住環境も創出している。技術者及び科学者の育成、あるいは教育環境が充実しているだけでなく、生活環境、居住環境も整った開発区を有していることで優秀な人材を確保することが可能となっている²⁹⁾。

3.4.5 バンガロール (インド)

バンガロールは、インド南部の高原地帯に位置するカルナータカ州の州都である。1950年代以降、公的な科学技術機関が数多くバンガロールに設立された。さらに1970年代には、インド宇宙研究機関や国営バーラト重電といったインドの科学技術を支える機関の設立も続いた。結果的に、急速な経済成長が続いており、「成長への強い希求の存在」が存在している。

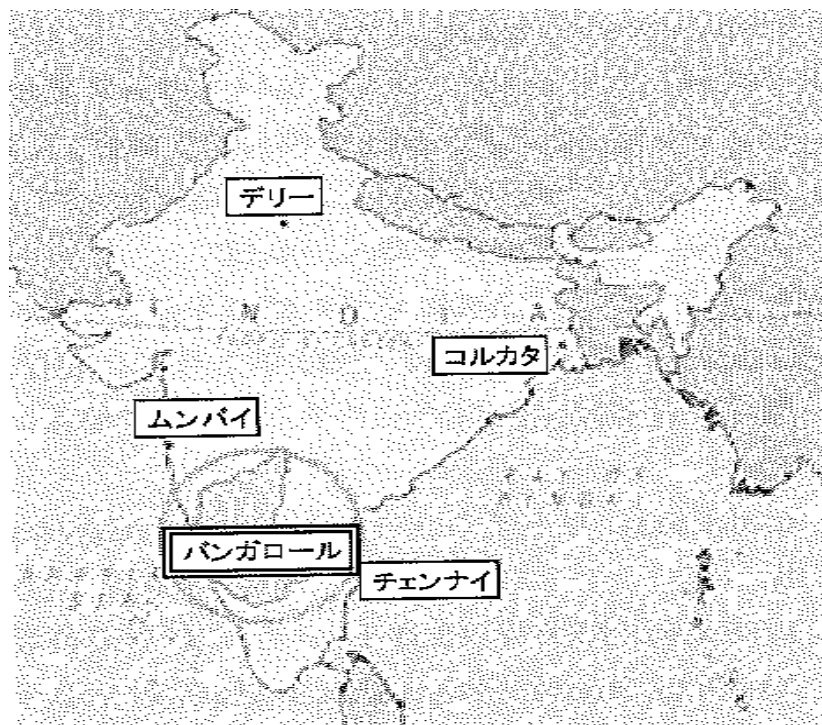


図 3-5 バンガロールの位置

<技術力：ソフトウェア産業の集積>

バンガロールにおけるソフトウェア産業の集積については、インド国内にとどまらず世界規模においても、バンガロールが情報化社会を支えるために欠かすことができないという評価がなされている。バンガロールに設置されているソフトウェア関連の産業団地においては、2006年で1,721の企業体が登録しており、2005年と比較して13%の増加となっている。これは毎週4つの新たな企業の登録が行われていることを示している³⁰⁾。

ソフトウェア産業の固有の性質である「集積化傾向」は、外部より多くの企業を引き付けるマグネットの役割を果たす。また、外資系企業の持つビジネスのノウハウが近接する国内企業に移転することも、流動性の高い技術者たちによって一層促進された³¹⁾。

ITアウトソーシングで有名となったことから、最近では「Bangalore (する)」という単語が動詞として「地球の裏側へ業務を外部委託する」という意味で用いられることもある。

<人材：クリエイティブ・クラスが存在・確保>

バンガロールのソフトウェア関連技術者の多くが、一度先進諸国に進学、就職した後、クリエイティブ・クラスとしてバンガロールへ回帰している。彼らが技術者間ネットワークの拡大や新規産業部門への技術移転の促進等をもたらし、その技術力を地域に還元している。また、バンガロールにはインド科学大学院(IIS)やインド経営大学院(IIM)などの高等教育・研究機関が存在しているため、よく訓練された優秀な労働力を確保することが容易である。これがバンガロールにおけるソフトウェア産業集積の大きな要因である。

また、インドにおいては英語がヒンディー語とならぶ公用語であり、バンガロールの初等教育機関でも英語教育には力が入れている。平均的な英語力が高いこともクリエイティブ・クラス確保の重要な要因である。これにより、アメリカの企業等と共同事業を行う上において、大きなアドバンテージを得ることができている³²⁾。

<寛容性：人材の自由な移動と許容度の高い社会>

これまでの創造都市の議論においては、欧米の都市を例にとり、内発的な創造性としてその都市固有の芸術・文化の魅力を発揮することや、あるいは他の国や地域から創造的才能を持つ人々を惹き付け、彼らを効果的に動員することが重要であるとされ、そのようなクリエイティブ・クラスに対する寛容性が評価されている。バンガロールにおいてもソフトウェア技術者に代表されるクリエイティブ・クラスに対する寛容性を確認することができるが、これは従来の欧米の創造都市に見られる寛容性とは異なる要素を有している。すなわち、バンガロールでは、外部から人々を惹きつけて受け入れることに留まらず、欧米の企業や研究機関へ人材を送り出し、再びその人材を受け入れるなど、創造性ある優秀な技術者の自由な移動に対して寛容である^{注1)}。そのため、技術者間のネットワークの拡大や技術移転が促進され、さらなる成長に繋がっている。

このバンガロールにおいて見られるクリエイティブ・クラスに対する寛容性は、欧米の

都市をもとにした創造性の議論では言及されていないアジアの都市特有の人々のつながりに基づいた「ネットワーク」により育まれている³³⁾。

<多様な階層が存在する格差社会>

バンガロールではソフトウェア産業の集積による都市の成長過程において、急激に都市人口が増加してきたが、この背景のひとつとして、建設労働やインフォーマル・セクターの需要が増大し、これに従事する貧困層が多数流入したことが挙げられる。その結果、バンガロール市内には多数のスラムが形成され、ソフトウェア企業の真新しいオフィスビルと深刻なコントラストを成しており、多様な格差社会の様相を呈している³⁴⁾。

3.4.6 事例的検討の総括

ケース・スタディに選定した 5 つの都市は順調な経済成長、都市成長を遂げており、各国における成長のエンジンの役割を担い、概ね「成長への強い希求の存在」が見られる。済州自治道は先進国に位置しており、他の事例とは一致しない側面もあるが、「成長への強い希求の存在」は存在している。

創造都市論の観点からすると、いずれの都市も外国人を受け入れる寛容性に富み、クリエイティブ・クラスの受け入れに熱心である。また、富裕層や新中間層が作り出した良好な生活環境や居住環境がクリエイティブ・クラスを引き付けるものと考えられる。これらの都市は、欧米の創造都市に対しても十分な競争力を持っている。

また、技術力については、ダナン、南京、バンガロールは先進国型の技術力、すなわちソフトウェア関連やハイテクに重点を置いているのに対して、チェンマイは伝統的技術に重点を置いた創造都市と言える。さらに、ダナン、チェンマイ、南京、バンガロールではアジア型の多様な階層が存在する格差社会の特徴が見られ、先進国の創造都市とは違う柔軟性を有した都市成長が進んでいると考えられる。

事例的検討からは、アジア型の多文化・多民族の創造都市としての特徴を十分に検討できていないが、チェンマイにおいては、多様な文化や民族の受け入れによる融合的な開放社会を垣間見ることができた。

3.5 アジアの都市化・都市成長と創造都市に対する考え方

前節においては、創造性の観点からアジアの 5 都市をレビューしたが、これに基づき、アジア特有の成長特性や地域特性によって育まれたアジア型の創造性の概念を以下に整理する。

第 1 に、近年のアジア地域の都市成長について見ると、外国資本や技術の積極的な導入等の国家戦略を背景とした経済発展が続いており、それに伴って、農村部から都市部への急速な人口流入によって都市成長していることが特色として挙げられる。この急速な都市成長の背景として、アジアの都市居住者の所得や生活水準の向上に対する期待が育む「成

長への強い希求の存在」が存在していることが確認された。このため、ヨーロッパやアメリカの成熟した都市を対象とした先行研究ではアジアの都市の創造性を十分に捉えきれないと言える。

第 2 に、欧米の創造都市とアジアの創造都市を比較する場合、その都市化の状況や経済的・社会的状況の差異を考慮する必要がある。例えば、図 2-2 に示した都市の発展プロセスにおいて、欧米の都市は郊外化から反都市化に位置するのに対して、日本、韓国を除くアジアの都市はまさに都市化の最中である。従って、欧米の成熟した都市の創造性に対して、アジアでは成長への強いエネルギーとその結果として格差が拡大する社会における創造性を考える必要がある。特に、香港、上海、バンコク、マニラ、バンガロール等のアジアの大都市では、格差の拡大に伴って多くの富裕層が出現し、外資の技術系企業を呼び寄せ、高等教育システムを強化するとともに、研究開発に精力的に投資して、先進国の創造都市と十分に競争し得る階層を構築している。フロリダが「グローバル・オースチン」と呼ぶ都市群であり、その数は着実に増加していくものと想定される⁵⁾。

第 3 に、先行研究より抽出されている創造性のための「技術力」が「ハイテク・知的産業の集積」を形成材料としているのに対し、タイのチェンマイでは伝統工芸品の魅力を都市成長の一要因としていることから、古くから伝承されるアジア地域特有の「伝統的技術の応用」が創造性の形成材料になっている場合もあると考えられる。特にアジア地域に存在している「伝統的技術の応用」は、歴史的・文化的背景に強く根付いているものであり、ハイテク・知的産業に比較すると、技術移転を行うことが困難である。そのため、グローバル化の中でも伝統的技術や文化を有する主に中規模都市が独自の魅力や創造的な特質を形成する可能性が生じると考えられる。

第 4 に、多くの国や文化、民族が隣接しているアジア地域においては、たとえ 1 つの国であっても中国やインドのように、古くから多文化・多民族が形成されており、そこには西洋とは異なるアジア的な混在・混合や多様性が育まれている。その中で育まれた価値観は、フロリダが寛容性を形成する材料として提起している「近代を重視する」といった西洋的価値観では、必ずしも正確に捉えることができないと考えられる。多文化・多民族で多様な階層が存在する格差社会であるアジアの都市には様々な価値観を受容し得る寛容性があり、一部には民主化に問題点はあるものの、十分にクリエイティブ・クラスを引き付ける都市の魅力を持っていると言える。したがって、アジア地域特有の多文化・多民族は、アジア型創造性の形成材料として想定される。

表 3-4 アジアにおける創造性の要素とその形成材料

アジア地域特有の成長志向	創造性の要素	創造性の要素の形成材料
成長への強い希求の存在 (あふれる成長エネルギー)	技術力	ハイテク・知的産業の集積
		伝統的技術の応用
	人材の存在・確保	クリエイティブ・クラスが存在・確保
	寛容性のある社会	クリエイティブ・クラスにとって寛容度の高い社会
		多文化・多民族、多様な階層が存在する格差社会
地域アイデンティティ	固有の伝統文化・文化資源の活用	

備考： ■ 先行研究で指摘されている形成材
国際連合ハビタットで作成した資料（2007年）に基づき作成

このような検討に基づけば、アジアにおける創造性の要素と形成材料は、表 3-4 の通りに整理できる。欧米における検討との比較においては、特に「成長への強い希求の存在」「伝統的技術の応用」「多文化・多民族」「多様な階層が存在する格差社会」といった側面がアジア型の創造性の形成材料として取り上げることができる。

3.6 アジアの創造都市の特徴と課題

アジアの創造性の形成材料を示したが、本節では、さらにアジア型創造都市の特徴を整理するとともに、アジアにおける創造都市の課題について記述する。アジアの創造都市の特徴と課題を表 3-5 に示す。

第 1 に、アジアの創造都市の特徴として、都市居住者の「成長に対する強い希求」が共通のファクターとして存在していることがある。このような強い希求を支える背景として、都市居住者（流入者を含む）の所得向上に伴う生活改善への前向きな期待をあげることができる。アジア地域の富(GDP)は、トフラーが『富の未来』で指摘するようにヨーロッパやアメリカのそれより既に高くなっている³⁵⁾。このようなエリア全体の成長を背景とした購買力のある新中間層の拡大が、アジアの都市において特に顕著であり、成長に対する強い希求を後押ししている。結果として、企業活動も活発化し、変化する経済情勢にも迅速かつ柔軟に対応している。

フロリダがクリエイティブな競争力を評価するために考案したグローバル・クリエイティビティ・インデックス(GCI)^{注2)}は、マイケル・ポーターのイノベーション指数、フォーリン・ポリシー誌のグローバリゼーション指数、国連の人間開発指数等と強い相関があることから、先に記述してきた都市の創造性は経済成長に大きく寄与していると考えられる³⁶⁾。クプケのオーストラリアにおけるケース・スタディにおいても、クリエイティブ指数と所得増加の相関係数^{注3)}は0.959となっており、都市の創造性と経済成長の間には正の相関

がある³⁷⁾。従って、「成長への強い希求の存在」に基づき産業化を推進するアジアの各国・各都市においても、将来の成長戦略の中で都市の創造性をその柱とする必要がある。

第 2 に、多様な階層が存在する格差社会の柔軟性に着目する。地域内及び同一国内で、富裕層と貧困層の二極分化が見られ、フォーマル経済とインフォーマル経済が相互依存することによって、経済危機などの外圧的变化に対しても柔軟に対応できる経済構造が形成されている。そのような中で、富裕層を中心として欧米の創造都市にも十分に対抗できるような創造的競争力を育てている。このような格差社会における創造性を今後どの様に育成していくかは検討を要する。

表 3-5 アジアの創造都市の特徴と課題

特徴
<ul style="list-style-type: none"> * 成長への強い希求の存在 <ul style="list-style-type: none"> ・活発な企業活動／精神 ・迅速／柔軟な適応力 * 多様な階層が存在する格差社会の柔軟性 <ul style="list-style-type: none"> ・富裕層と貧困層の共存 ・公式／非公式経済の共存 ・経済危機からの迅速な回復力 * 伝統的技術の応用と近代化の共存 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的技術の継承 ・近代への高い適応力 * 多文化・多民族の寛容性 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な価値観の受容
課題と今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 格差の是正 ・ 経済成長と環境持続性の両立 ・ 居住環境の改善やインフラの整備 ・ 自治体能力の強化と地方分権

備考：参考文献 11) に基づき作成

すなわち、柔軟な経済構造は貧困層や貧困層が中心になって形成しているインフォーマル経済を犠牲にして形成されている側面が強く、人権的にも人道的にも適切な経済構造とは言いがたい。例えば、アジア地域は 1997 年のアジア経済危機にも柔軟に対応し、多くの国は経済成長によってより豊かになったが、その恩恵は平等に分配されず、自ずと富裕層や投資家がより多くの富を手にしたわけである。急速な成長を遂げたことで、地域内及び

同一国内における不均衡が一層顕在化し、格差は拡大する一方である³⁸⁾。また、フロリダが指摘するようにクリエイティブ・クラスとそれ以外の所得格差は拡大する傾向にあることも、居住地分離 (Urban divide, Segregation) などの格差構造を助長することになる。

世界の貧困層のおおよそ 3 分の 2 はアジアに住んでおり、成長した経済と富の集積にもかかわらず、スラムは拡大し劣悪な居住環境の中での生活を余儀なくされている人口は着実に増加している。この貧困層が巨大なインフォーマル経済を形成しており、全体としてコストを削減して強力な国際競争力を生み出している。また、このインフォーマル経済によって経済構造は大きな柔軟性を有し、経済危機にも迅速な回復力を持っていることから、アジアの都市の創造性は既存研究の枠を大きく超えて考えざるを得ない。多様な階層が存在する格差社会の柔軟性を今後どの様に取り扱い、改善、改良を図っていくかも大きな課題である。

第 3 に、伝統的技術と近代化が共存していることがある。アジア地域に存在している伝統的技術は、歴史的・文化的背景に強く根付いていることから、地場で継承されており、他地域への技術移転は難しい側面がある。タイのチェンマイやインドネシアのバリ、ソロなど伝統的技術で創造性を強化している都市は数多くある。さらには、伝統的技術を近代的技術と融合させて独自の魅力ある製品を開発した事例もあることから、伝統的技術を如何に活用していくかを検討する必要がある。

第 4 に、多文化・多民族の寛容性にも留意しておかねばならない。事例的検討では明確にすることができなかったが、アジアには中国、マレーシア、インドネシア、シンガポールなど多文化・多民族国家は幾つもあり、多様な価値観を受容することができることから、クリエイティブ・クラスを受け入れる十分な下地を持っている。世界を移動していくクリエイティブ・クラスを十分に引き付ける可能性がある。特に、欧米社会における契約・競争文化的な流れとは異なる、多文化・多民族社会で育まれた人と人との地縁的なつながりが生み出す寛容性・多様性、それが醸成する「ネットワーク性」はアジア型の創造性の重要な素地となる。

国や地域の中で成長を牽引する成長極(Growth Pole)を形成し、そこからの所得移転など周囲への波及により、国や地域全体の貧困の改善、所得の向上を目指す方策は成長極理論として良く知られている。近年におけるアジアの創造都市の出現は、アジア型の創造性に支えられた新たな成長極の出現ととらえることも可能であり、そのメカニズムを今後の成長に活かしていく必要がある。

しかしながら、個別の都市の抱える課題や状況は多様で決して均一ではない。中国やインドなど今や世界規模の経済市場を抱える国がある一方で、小規模な活動と低い生産性に止まる国もある。多様な民族や宗教が共存し、その融合や解放の度合いは大きく異なる。都市の立地や地形、気候、生物学的な環境などの基本的な条件も異なり、また政治的体制も多様である。開発や成長のパターン、貧困や不均衡の原因、ガバナンスのあり方も様々である。このような状況に対応しながら、創造都市づくりに取り組むのは容易なことではな

い。

アジアの都市は、創造性の強化のために、経済成長によって得た富の再分配を、経済分野への還元だけにとどまらず、居住環境の改善やインフラの整備等にも向ける必要がある。世界の貧困層のおおよそ3分の2はアジアに住んでおり、その多くがスラムまたは不法占拠地域に居住して、劣悪な居住環境の中での生活を余儀なくされていることから、創造都市の追及の一方で、スラム地域等の居住環境改善を図るための方策や方法論を同時に検討していく必要がある。市民生活における大きな格差は、経済成長のみならず、社会の一体性やモビリティにも負の影響を与えるため、スラムの居住環境改善を初めとする貧困対策の確立と適切な格差是正政策の導入が不可欠と考えられる。

さらに、国など上位政府のガバナンスがしっかりしていること、特に、自治体能力の強化や地方分権などの政策を適切に導入することが、都市レベルの対応力を強化するためには重要である。また、著しい経済成長の結果、都市成長がもたらした環境負荷が地域の環境容量を超えてしまった都市も散見される。都市成長に伴う新たな環境問題にどのように対処するかは、今後の創造都市の大きな課題となる。

総括的に整理すれば、アジアに創造都市を整備する課題として、①経済成長と適切な富の再分配による格差是正、②経済成長と環境持続性の両立、③スラム地域等における居住環境の改善やインフラ整備、④自治体能力の強化と地方分権をあげることができる。

3.7 おわりに

本章では、アジアの都市化・都市成長と創造都市論の関係について、欧米の創造都市の特徴を整理した上で、アジアの都市の事例分析に基づき、アジア型の創造都市の特徴を抽出した。主な点は以下のように整理される。

(1) これまでの都市のクリエイティブネスに関する先行研究は、ランドリーらが主張するような各都市固有の文化がどれだけ存在しているかという視点と、フロリダが主張するクリエイティブ・クラスの誘引とクリエイティブ産業の集積をどれだけ実現できるか、という2つの視点に大別することができる。

(2) アジアにおける事例的検討結果を、特に欧米における特徴との比較において整理すると、「成長への強い希求の存在」「伝統的技術の応用」「多文化・多民族」「多様な階層が存在する格差社会」が創造性の要素の形成材料として抽出できる。

(3) アジアの急速な都市成長の背景として、アジアの都市居住者の所得や生活水準の向上に対する期待が育む「成長への強い希求」の存在が確認された。このため、ヨーロッパやアメリカの成熟した都市を対象とした先行研究ではアジアの都市の創造性を十分に捉えることができない。

(4) アジアの大都市では、格差の拡大に伴って多くの富裕層が出現し、外資の技術系企業を呼び寄せ、高等教育システムを強化するとともに、研究開発に精力的に投資して、先進国の創造都市と十分に競争し得る階層を構築している。

(5) グローバリゼーションの中でも伝統的技術を有する主に中規模都市が、独自の魅力やクリエイティブな特質を形成する可能性が生じている。

(6) 多文化・多民族で多様な階層が存在する格差社会であるアジアの都市には様々な価値観を受容し得る寛容性があり、十分にクリエイティブ・クラスを引き付ける都市の魅力が存在している。

このようなアジア型の創造都市の特徴を考慮した場合、今後の創造都市育成の課題として、以下のような課題が指摘できる。

(1) アジアに創造都市を整備するためには、国土政策、地域政策において以下 4 点について十分な配慮が必要である。①経済成長と環境持続性の両立、②経済成長と適切な富の再配分による格差是正、③居住環境の改善やインフラ整備、④自治体能力の強化と地方分権。

(2) 取り分けアジアの創造都市において想定される市民生活の大きな格差は、経済成長のみならず、社会の一体性やモビリティにも負の影響を与えるため、例えば、スラム地域等の居住環境改善など貧困対策の確立と適切な格差是正政策の導入に対して、積極的な中央・地方政府の対処が不可欠である。

(脚注)

注1) バンガロールにおいて高度な教育を受けた優秀な技術者の中には、アメリカをはじめとする先進諸国へと活躍の場を求めるものも少なくない。しかし、彼らが海外での永住を考えることは少なく、帰国者は平均 4.6 年で再びバンガロールへ戻っている。帰国理由として、バンガロールの IT 産業が発展し、良好な雇用機会が得られることが挙げられており、他には、バンガロールはインド国内ではインフラや医療・教育機関などが整っていることなどがある。

注2) グローバル・クリエイティビティ・インデックス(GCI)は、タレント・インデックス、テクノロジー・インデックス、トレランス・インデックスの各指標を 0 から 1 のスケールで標準化し、同じ加重で総合したものである。タレント・インデックスはクリエイティブ・クラス人口比率、人的資本指数、理工系人口指数により推計、テクノロジー・インデックスは R&D 指数及びイノベーション指数により推計、トレランス・インデックスは価値指数、自己表現指数から推計している。

注3) 相関係数 (correlation coefficient) とは、2 つの確率変数の間の相関 (類似性の度合い) を示す統計学的指標である。原則、単位は無く、-1 から 1 の間の実数値をとり、1 に近いときは 2 つの確率変数には正の相関があるといい、-1 に近づけば負の相関があるという。0 に近いときはもとの確率変数の相関は弱い。因みに 1 もしくは -1 となる場合は 2 つの確率変数は線形従属の関係にある。2 組の数値からなるデータ列 $(x, y) = \{(x_i, y_i)\} (i=1, 2, \dots, n)$ が与えられたとき、相関係数は以下のように求められる。

$$\frac{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y})}{\sqrt{\sum_{i=1}^n (x_i - \bar{x})^2} \sqrt{\sum_{i=1}^n (y_i - \bar{y})^2}}$$

ただし、 \bar{x} 、 \bar{y} はそれぞれデータ $x=\{x_i\}, y=\{y_i\}$ の相加平均である。

これは、各データの平均からのずれを表すベクトル

$$x - \bar{x} = (x_1 - \bar{x}, \dots, x_n - \bar{x})$$

のなす角の余弦である。

また、この式は共分散をそれぞれの標準偏差で割ったものに等しい。

(参考文献)

- 1) マンフォード、ルイス（生田勉訳）：都市の文化、鹿島研究所出版会、1974年
- 2) ジェイコブス、ジェーン（中村達也、谷口文子訳）：都市の経済学－発展と衰退のダイナミクス－、TBSブリタニカ、1986年
- 3) ランドリー、チャールズ（後藤和子訳）：創造的都市、日本評論社、2003年
- 4) スロスビー、デイヴィット（中谷武雄、後藤和子訳）：文化経済学入門－創造性の探求から都市再生まで－、日本経済新聞社、2002年
- 5) Florida, Richard : The Rise of the Creative Class – How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life – , Basic Book, 2002
- 6) Florida, Richard: THE FLIGHT of the CREATIVE CLASS – The New Global Competition for Talent – , Harper Collins, N.Y., pp154-157, 176-181, 2005
- 7) 佐々木雅幸：創造都市の経済学、劉草書房、1997年
- 8) 佐々木雅幸：創造都市への挑戦、岩波書店、2001年
- 9) Ebert, R., Kunzmann, K. R.: The Importance of Cultural Infrastructure and Cultural Activities for the Creative City, 8th International Conference on Cultural Economics, London, 1994
- 10) 橋爪紳也：集客都市－文化の「仕掛け」が人を呼ぶ－、日本経済新聞社、2002年
- 11) UN-HABITAT : State of Asian Cities Report 2010/2011, pp17-19, 2010
- 12) UN-HABITAT : State of the World's cities 2006/2007, 2006
- 13) 笠由美子、谷口守、松中亮治、平田晋一：都市のクリエイティブネスに着目したアジアの地方都市の成長特性に関する研究、応用地域学会、2007年
- 14) 国土交通省、国際連合ハビタット：アジア地域における都市の成長に関する展望と課題に係る調査、2007年
- 15) 天野真吾：済州国際自由都市特別法改正案、外国の立法、No219, 2004年
- 16) 自治体国際化協会：済州道における総合開発計画、CLAIR REPORT、No108、

1995年

- 17) ダナン市：人民政府公式ホームページ、2007年、<http://jp.danang.gov.vn/>
- 18) ダナン駐日表部：ダナンの経済・投資を読むポイント、2007年
- 19) ダナン市人民委員会：ダナン市に外国直接投資を誘致するための奨励策を交付する決定、2004年
- 20) ダナン投資促進センター：ダナン魅力ある投資先、2006年
- 21) (財)海外投融資情報財団：ベトナム中部の魅力と課題、2005年
- 22) ベトナム経済研究所：東西経済回廊とダナン市の戦略②、ベトナム経済動向 No.342、2007年
- 23) 自治体国際化協会：チェンマイ雑貨事情、2007年、<http://www.clair.or.jp/>
- 24) チェンマイ大学：公式ホームページ、2007年、<http://www.cmu.ac.th/>
- 25) ロングステイコンサルティング：タイ政府のロングステイに関する政策、2007年、<http://www.longstayconsulting.co.th/>、
- 26) Duongchan A.CHAROENMUANG：Study on Planning of Historic City in Advanced Industrialized Countries and Developing Nations—Cases of Kyoto and Chiang Mai, The University of Tokyo, 2001
- 27) カーサ・ブルータス：コンラン卿が選んだアジア雑貨、マガジンハウス、2001年
- 28) 神戸阪神協議会：南京4大開発区について、2006年、<http://www.cokoya.com/>
- 29) 南京市：南京高新技术産業開発区ホームページ、2007年、<http://www.njnhz.com.cn/>
- 30) ギータ・メタ：バンガロールにおける都市開発とソフトウェア産業、月刊地域開発、pp.35-42、2000年
- 31) 小島眞：アフリカとアジア 開発と貧困削減の展望(高梨和紘編) 一第8章 インド経済の台頭とIT産業、慶應義塾大学出版会、2006年
- 32) Khadria, Binod：Migration of Highly Skilled Indians: Case Study of IT and Health Professionals, STI Working Paper, 2004
- 33) Upadhyya, Carol: Employment and Exclusion in the Indian IT Industry, National Institute of Advanced Studie, Bangalore, 2006
- 34) 由井義通：バンガロール大都市圏における都市開発、地誌研年報14号、pp43-67、2005年
- 35) トフラー、アルビン等(山岡洋一訳)：富の未来、講談社、2006年
- 36) フロリダ、リチャード(井口典夫訳)：クエイエイティブ・クラスの世紀、ダイヤモンド社、2009年
- 37) Kupke, Valerie: The Creative Paradigm: A Benchmark For Economic Growth, Pacific Rim Property Research Journal, Vol 12, No 2, pp141-14, 2006

- 38) 野田順康：アジアの都市・経済成長と格差の関係に係る一考察、九州経済学会年報第47集、pp142-143、2009年